

## 入札公告

建築設計業務の委託契約について、条件付き施工体制確認型一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

なお、この業務は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）による電子入札案件であり、最低制限価格制度の対象となる業務です。

令和8年3月12日

奈良県知事 山下 真

### 第1 競争入札に付する事項等

- 1 業務名 (仮称)桜井警察署菟田野駐在所新築工事 設計委託  
業務番号 第08-05-設号
- 2 業務場所 ①新築場所：宇陀市菟田野古市場1378番1（地番）  
②解体場所：宇陀市菟田野古市場1300番地の2
- 3 業務概要 (仮称)桜井警察署菟田野駐在所新築工事（既存施設：桜井警察署古市場駐在所の解体を含む）に係る基本及び実施設計業務  
①新築建物：木造 2階建て 約80㎡、物置、カーポート  
②解体建物：木造 平家建て 60.75㎡、物置 1.62㎡
- 4 履行期間 令和8年4月9日（予定）～令和8年12月25日  
ただし、新築工事費概算書の提出期限を令和8年9月25日とします。
- 5 予定価格 金6,512,000円（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 6 最低制限価格 金5,335,000円（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 7 部分引渡し 有り  
指定部分 新築工事費積算業務完了部分  
引渡し期日 令和8年9月25日  
部分引渡しに係る成果品 新築工事費概算書
- 8 入札保証金 免除
- 9 契約保証金 奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条に定めるところによります。
- 10 入札方法 電子入札  
（電子入札システムの[一般競争入札方式(参加申請なし)]を使用）
- 11 入札回数 1回
- 12 落札者の決定方法 最低制限価格制度を採用  
開札後、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行った上で落札者を決定します。  
詳細は、入札説明書によります。
- 13 前払金 請求可
- 14 議会の議決 不要
- 15 条件 令和8年度奈良県予算の成立を条件とします。

## 第2 競争入札に参加する者に必要な資格

- 1 建築士法（昭和25年法律第202号）の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
- 2 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録していること。
- 3 奈良県内に本店を有していること。
- 4 入札説明書1の（4）に定める要件を満たす技術者をこの業務を行う期間中配置できること。  
また、管理技術者にあつては、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係（代表者可）にあること。
- 5 電子入札システムで利用可能な電子証明書を取得し、電子入札システムの利用者登録を完了していること。
- 6 入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

## 第3 入札日程

手 続 等	期 間 ・ 期 日 ・ 期 限	場 所 等
入札説明書及び設計図書等の交付 ※奈良県警察本部の入札公告のホームページからダウンロードしてください。	令和8年 3月12日（木） ～ 令和8年 4月 2日（木）	入札情報サービスシステムアドレス <a href="http://www.ppi06.t-elbs.jp/DENCHO/PpiJGyomuStart.do?kinouid=GP5000_Top">http://www.ppi06.t-elbs.jp/DENCHO/PpiJGyomuStart.do?kinouid=GP5000_Top</a>
質問の提出 ※質問は、仕様書等に関することに限ります。	令和8年 3月19日（木） 午前10時～午後4時 電子メールに限ります。	送信先メールアドレス eizen@police.pref.nara.jp 奈良県警察本部 警務部施設装備課営繕係あて ※様式は任意です。 電子メール送信時には、奈良県警察本部警務部施設装備課営繕係あて電話連絡願います。 TEL：0742-23-0110（内線2294）
質問に対する回答	令和8年 3月24日（火） （予定）	※回答は電子メールで返信します。
入札書の提出 ※電子入札システムに限ります。	令和8年 3月25日（水） ～ 令和8年 3月31日（火） 午後4時まで（期限までに到達したもののみ有効）	電子入札システムにより必要事項を入力し送信してください。 *システム稼働時間 午前9時～午後8時
開札	令和8年 4月 1日（水） 午前11時00分	開札場所 奈良市登大路町80番地 奈良県警察本部 警務部施設装備課 開札後、電子入札システムにより入札結果を通知します。

競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類の提出 (落札候補者のみ)	令和8年 4月 2日(木) 午後4時まで 持参又は電子入札システムにより提出してください。(電子入札システムによる提出については、午後4時までであれば再提出可能です。)	提出先(持参の場合) 奈良市登大路町80番地 奈良県警察本部 警務部施設装備課営繕係
--	--	---

※上記の期間は、奈良県の休日を定める条例(平成元年3月奈良県条例第32号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」といいます。)及び正午から午後1時までを除きます。

なお、電子入札システムの稼働時間は、県の休日を除く月曜日から金曜日までの午前9時から午後8時までです。

#### 第4 競争入札参加資格の確認

開札後、落札候補者は、入札説明書の6に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料(以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。)を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

#### 第5 施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者は、入札説明書の7に定めるところにより、施工体制確認調査書類を提出しなければなりません。また、必要に応じて聞き取り調査を行う場合があります。

#### 第6 その他

##### 1 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札若しくは競争入札参加資格確認申請書等又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者が行った入札は無効又は失格とします。

##### 2 契約の不締結

契約締結までの間に、落札(候補)者が競争入札参加資格の制限又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止措置を受けた場合は、契約を締結しません。

##### 3 手続における交渉の有無

無し

##### 4 この業務に直接関連する他の業務委託の契約をこの業務委託の契約相手方と随意契約により締結する予定の有無

無し

##### 5 電子入札システム及び入札情報サービスシステムの操作方法に関する問い合わせ先

東芝デジタルソリューションズ株式会社

電話 0570-000-516(電子入札システム専用ヘルプデスク)

受付時間 午前9時から午後5時30分まで(正午から午後1時までを除きます。)

##### 6 契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称、所在地等及び「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」の提出先(落札者のみ)

〒630-8578

奈良市登大路町80番地

奈良県警察本部警務部施設装備課営繕係

電話 0742-23-0110 (内線2294)

メールアドレス eizen@police.pref.nara.jp

7 関連情報を入手する照会窓口

6に同じ

8 入札に関する問い合わせ先

6に同じ

9 その他

(1) 詳細は、入札説明書によります。

(2) 代表者又は受任者（競争入札参加資格審査申請において、代表者から契約締結権限等の委任を受けている者をいいます。）に変更がある場合は、速やかに「競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届出書」を提出してください。

なお、変更の事実発生以降は、変更後の契約締結権限等を有する者の名義で入札手続きを行ってください。また、電子入札システムにおいては、変更後の契約締結権限等を有する者のICカードを使用してください。ICカードの取得が間に合わない場合等は、6の問い合わせ先まで連絡したうえで、指示に従い手続きを進めてください。

(3) 電子ファイルの作成基準は以下のとおりです。

ア 電子ファイルでの提出を求める書類の作成に使用するソフトウェア及びファイルの保存形式は次の各号のいずれかの方式によらなければならない。

(ア) doc形式 (Microsoft Word 2021 で読み取りが可能なものに限る。)

(イ) docx形式 (Microsoft Word 2021 で読み取りが可能なものに限る。)

(ウ) xls形式 (Microsoft Excel 2021 で読み取りが可能なものに限る。)

(エ) xlsx形式 (Microsoft Excel 2021 で読み取りが可能なものに限る。)

(オ) pdf形式 (Adobe Acrobat Reader DC で読み取りが可能なものに限る。)

(カ) jtd形式 (一太郎 Pro4 で読み取りが可能なものに限る。)

イ 電子ファイルを圧縮する場合、その形式はZIP形式によるものとする。ただし、自己解凍方式は認めない。

ウ ア及びイによらず提出された場合は、提出がないものとみなす。

エ 電子ファイルを提出するに当たり、入札者は事前に当該ファイルがコンピュータウイルスに感染（以下「ウイルス感染」という。）していないか確認し、ウイルス感染したファイルを添付してはならない。ウイルス感染が判明した場合には、入札執行者及び入札参加者は、その再提出について協議するものとする。